総務常任委員会会議録

令和2年9月1日

寒川町議会

出席委員 佐藤（正）委員長、吉田副委員長
柳下委員、山田委員、岸本委員、関口委員、中川委員、小泉委員、青木委員、黒沢委員
欠席委員 なし
説明者 野崎総務部長、大八木税務課長、池田副主幹、鳥海副主幹、遠藤主査
案 件

（付託議案）

1. 議案第48号 寒川町町税条例等の一部改正について

（継続陳情）

1. 陳情第3号 「親子交流への改名を求める意見書の提出」を求める陳情書

午前9時00分 開会

【佐藤（正）委員長】 皆さん、おはようございます。それでは、ただいまより総務常任委員会を開催いたします。

本日の案件につきましては、次第のとおり、付託議案1件、継続陳情1件でございますので、よろしくお願いいたします。

次第のとおり、まず初めに、議案の審査を行い、その後、継続陳情の審査を行ってまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

また、議案の内容につきましては、本議会議場で提案説明がございましたが、再度内容をご説明いただき、質疑、討論、採決の順に進めてまいりたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

【佐藤（正）委員長】 それでは、執行部が入室するまで暫時休憩いたします。

【佐藤（正）委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

それでは、議案第48号 寒川町町税条例等の一部改正についてを議題といたします。本議案についての説明を求めます。

野崎総務部長。

【野崎総務部長】 皆様、おはようございます。少し涼しい朝を歓迎する中、9月を迎えました。本日もよろしくお願いいたします。

それでは、付託議案1、議案第48号 寒川町町税条例等の一部改正についての審査をお願いいたします。説明は、大八木税務課長から行います。

【佐藤（正）委員長】 大八木税務課長。

【大八木税務課長】 おはようございます。それでは、議案第48号 寒川町町税条例等の一部改正についてご説明申し上げます。

今回の条例改正は、令和2年3月31日に公布された地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）による地方税法の一部改正、地方税法施行規則の一部を改正する省令（令和2年総務省令第21

号)による地方税法施行規則の一部改正及び所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)による法人税法の一部改正、並びに平成30年3月31日に公布された地方税法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令(平成30年政令第126号)による地方税法施行令の一部改正に伴い、所要の措置を講ずるものでございます。

それでは、条例改正の案文につきましてご説明させていただきます。なお、本会議において総務部長より説明がありました内容と重複する部分がございますが、ご容赦くださいますようお願いいたします。

タブレット資料01-1、資料名、議案第48号寒川町町税条例等の一部改正についての10分の5ページ、新旧対照表1ページをご覧ください。第1条関係は、寒川町町税条例の一部を改正するものでございます。まず、目次の改正でございます。第2章第2節、固定資産税にかかる条文を加えることに伴い、「第27条の3」を「第27条の4」に改めるものでございます。

次に、9条、個人の均等割の非課税の改正は、地方税法施行令第43条の3が改正され、個人の均等割の非課税の基準改められたことに伴い、均等割の非課税の基準となる額を10万円増額するものでございます。この改正は、給与所得控除や公的年金等控除が10万円引き下げられ、合計所得金額が増えることとなりますので、これにより均等割の非課税の対象から外れるものが出ないようにするためのものでございます。

タブレット資料01-2参考資料、均等割非課税限度額の引上げをご覧ください。資料表題は、寒川町町税条例等の一部改正個人住民税関係となっております。ただいまご説明いたしました個人の均等割の非課税の基準が改められ、均等割の非課税の基準となる額を10万円増額するとは、資料の文中の赤字でお示ししております10万円の部分を指してございます。

中段に移ります。改正前と改正後の均等割非課税限度額の算定を表にしております。扶養親族等の人数が1人以上の場合は、改正後の算定について、表の下の例をもって説明させていただきます。扶養親族等の人数が同一生計配偶者と扶養親族1人の場合でございます。町税条例施行規則第9条で定める基本額32万円に同一生計配偶者1人と扶養親族の数1人に1を加えた数を乗じて得た金額に、同施行規則で定めるそのものが同一生計配偶者、または扶養親族を有する場合の加算額19万円を加え、このたびの改正による10万円を加えた合計所得125万円までの所得である方に対しては、均等割を課さないというものでございます。この例の場合、参考といたしまして、給与収入に換算すると190万円となります。

この改正は、平成30年度の税制改正において個人所得課税の見直しが行われたもので、給与所得控除及び公的年金等控除制度の見直しにより控除額が10万円引き下げられるとともに、基礎控除額が同額の10万円引き上げられ、これに伴い均等割の非課税限度額の基準に10万円を加算して調整するものでございます。この改正は、令和3年度分の個人住民税からの適用となります。

資料による説明は以上となります。

タブレット資料に戻らせていただきます。新旧対照表の1ページに戻らせていただきます。タブレット資料01-1、10分の5ページとなります。第11条第1項、法人の均等割の税率の表の改正は、地方税法第292条第1項、市町村税に関する用語の意義において、第4号の2から第4号の4までの3号を削り、「第4号の5」を「第4号の2」とする改正があったことに伴い、「第292条第1項第4号の5」を「第292条第1項第4号の2」に改めるものでございます。

新旧対照表2ページ、タブレットの10分の6ページをご覧ください。中段の第14条、法人の町民税の課税の特例第1項の改正は、令和2年3月31日に公布された所得税法等の一部を改正する法律第3条の規定により法人税法が改正され、国税による連結納税制度の見直しにより、第4条の2から第4条の5までの4条が削られ、第4条の7が4条繰り上げられ第4条の3となったことに伴い、「第4条の7」を「第4条の3」に改めるものでございます。

次に、第20条、特定附帯設備にかかる固定資産税の納税義務者等の改正は、令和2年3月31日に公布された地方税法施行規則の一部を改正する省令により地方税法施行規則が改正され、第10条の2の12から第10条の2の14までの3条が加えられることに伴い、第10条の2の12が3条繰り下げられたことに伴い「第10条の2の12」を「第10条の2の15」に改めるものでございます。

続きまして、新旧対照表3ページ、タブレットの10分の7ページをご覧ください。第20条の3の改正は、地方税法第349条の3において、変電所等の償却資産等の課税の特例の第1項を第2項から第34項までを1項ずつ繰り上げる改正があったことに伴い、見出し及び第1項中の「第349条の3第28項」を「第349条の3第27項」に改め、第2項中の「第349条の3第29項」を「第349条の3第28項」に改め、第3項中の「第349条の3第30項」を「第349条の3第29項」に改めるものでございます。

次に、第27条の2の次に第27条の3、現所有者の申告を加える改正は、地方税法に第384条の3、現所有者の申告が加えられ、市町村長は、その市町村内の土地、または家屋について登記簿、または登記補充課税台帳、もしくは家屋補充課税台帳に所有者として登記、または登録がされている個人が死亡している場合には、当該土地、または家屋を現に所有している者、以下、現所有者と申し上げます。この減所有者に当該市町村の条例で定めるところにより、現所有者であることを知った日の翌日から3月を経過した日以後の日までに、当該現所有者に固定資産税の賦課徴収に関し必要な事項を申告させることができる旨の規定が定められたことに伴い、条例に現所有者の申告について定める規定を加えるものでございます。その内容は、改正案の27条の3のとおり、現所有者である者は、現所有者であることを知った日の翌日から3月を経過した日までに現所有者の住所、氏名、旧所有者の住所、氏名など第1号及び第2号に掲げる事項を記載した申告書を町長に提出しなければならないというものでございます。

タブレット資料01-3をお開きください。こちらは参考資料でございます。現に所有している者の申告の制度化についての内容でございます。まず、現に所有している者とは、民法等の規定による権限に基づき当該土地、または家屋の現実の所有者となっている者、すなわち法定相続人を言うものであり、単に現実に使用収益している者は含まれないことをお伝えしておきます。現状説明といたしまして、下の図をご覧ください。土地及び家屋に対して課する固定資産税は、地方税法第343条第2項の規定により登記簿に所有者として登記された者が納税義務者となるのが原則ですが、賦課期日前において登記簿上の所有者が死亡している場合は、現に所有している者、すなわち法定相続人が納税義務者となる例外措置があります。賦課期日までに相続登記が行われた場合は、その所有者として登記された相続人について、法務局から地方税法第382条第1項に基づき、土地、または建物の表示に関する登記情報がその当該土地、または家屋の所在市町村に通知されることから、課税台帳が更新され、登記簿上の所有者として納税者となり、例外措置は適用されません。賦課期日前に登記簿上の所有者が死亡しており、賦課期日までに相続登記が行われない場合は、例外措置が適用されるため、資料下段右図のように、相続人

調査を行い、現に所有する者を探索し、その者を納税義務者として課税することとなります。この相続人調査につきましては、法定相続人について本籍地を調べ、戸籍を請求し、必要に応じて家庭裁判所に相続放棄の有無を確認するなど、多大な労力と時間を要するもので、迅速、適正な課税に支障を来しており、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会が現所有者の届出を制度化するよう国に要望したことから、地方税法の改正が行われ、現所有者の申告制度が設けられました。

この地方税法の改正が行われたことから、市町村では、現所有者の申告制度を条例で定めることにより現所有者に申告させることができるようになりました。

タブレット資料01-4をご覧ください。寒川町町税条例施行規則の一部を改正する規則でございます。町税条例に第27条の3、現所有者の申告の規定により申告していただく様式を定める必要があることから規則を改正いたします。参考に添付させていただいたものでございます。

6分の6ページの第23号様式の改正案をご覧ください。現行様式である相続人の代表者届出と記載すべき内容が同様であることから、この様式を現所有者の申告を兼ねるものに改め、改正案の様式により提出していただくことといたします。様式に記載すべき内容は、被相続人と相続人に関する事項で、被相続人や相続人の特定に誤りがないよう、振り仮名と生年月日を加え、相続人の代表者の届出と現所有者の申告を兼ねていることが分かるよう様式の名称を「相続人の代表者届出書兼現所有者申告書」に改め、相続人の次に「(現所有者)」を加えるなど、文言の整理を行っております。

次に、タブレット資料01-1、新旧対照表の3ページにお戻りください。10分の7ページになります。第27条の3、固定資産評価審査委員会委員の定数の改正は、第27条の2の次にただいまご説明いたしました第27条の3を加えることに伴い、1条繰り下げ、「第27条の4」とするものでございます。

次に、第41条は、過料に関する規定で、第1項第3号の改正は、条例第27条の3、現所有者の申告の規定により提出すべき申告書を正当な理由がなく提出しなかった現所有者を10万円以下の過料に処することができるようにするため、「第27条」を「第27条、第27条の3」に改めるものでございます。

新旧対照表4ページをご覧ください。タブレットの10分の8ページとなります。附則第7項第1号の特別土地保有税の課税標準の特例の改正は、地方税法附則第20条が削除となり、その内容が地方税法附則第17条第4号に規定されたことに伴い、「第20条」を「第17条第4号」に、「(宅地評価土地をいう)」を「(宅地比準土地という)」に改めるものでございます。

次に、附則第11項第2号及び第3号の改正は、地方税法附則第15条第2項第2号が削られたことに伴い、附則第11項第2号を削り、第3号中の第15条第2項第6号を「第15条第2項第5号」に改め、同号を「附則第11項第2号」とするものでございます。

次に、新旧対照表4ページから5ページにかけての説明となります。タブレットは10分の8ページから10分の9ページとなります。附則第11項第4号から第9号までの改正は、地方税法附則第15条、固定資産税の課税の特例において、6項が削られたこと及び同条33項第1号において、「ハ」を削り、「ニ」を「ハ」とし、「ホ」を「ニ」とする改正があったこと、同項第2号に「ハ」が加えられたことに伴い附則第11項第4号中の「第15条第33項」を「第15条第30項」に、新旧対照表5ページに移りまして、「ホ」を「ニ」に改め、第5号中の「第15条第33項」を「第15条第30項」に、「及びロ」を「ロ及びハ」に改め、第6号中の「第15条第33項」を「第15条第30項」に改めて、第7号中の「第15条第44項」

を「第15条第38項」に改めて、第8号中の「第15条第45項」を「第15条第39項」に改め、第9号中の「第15条第47項」を「第15条第41項」に改めて、第2号が削られることに伴い第4号から第11号までの号数を1号ずつ繰り上げるものでございます。

続きまして、2条関係でございます。令和2年寒川町議会第1回定例会5月第2回会議において可決していただきました寒川町町税条例等の一部を改正する条例（令和2年寒川町条例第7号）の一部を改正するものでございます。当該条例の第2条に規定する附則第11項第11号、新型コロナウイルス感染症等にかかる先端設備等に該当する家屋及び建築物に対する固定資産税の課税標準等の特例の改正は、令和3年1月1日に施行されることとなっており、現在は未施行の状態となっておりますが、前段の第1条による改正により附則第11項第11号が1号繰り上げられ第10号となることに伴い「第11項第11号」を「第11項第10号」に改めるものでございます。

続きまして、附則でございます。新旧対照表5ページから6ページをご覧ください。タブレットの10分の9から10分の10ページとなります。附則第1項は施行日を定めるものでございます。この条例は、公布の日から施行いたしますが、寒川町町税条例第9条、個人の均等割の非課税の改正規定は、令和3年1月1日から、同条例第11条、法人の均等割の税率第1項及び第14条、法人の町民税の課税の特例第1項の改正規定は、令和4年4月1日から施行するものでございます。

次に、附則第2項は、町民税の経過措置に関するもので、新条例の規定中、個人の町民税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の個人の町民税について適用し、令和2年度分までの個人町民税については、なお従前の例による旨を定めたものでございます。

附則第3項から第6項までは、固定資産税に関する経過措置を定めたものでございます。第3項は、別段の定めがある者を除き、この条例による改正後の新条例の規定中、固定資産税に関する部分は、令和2年度以降の年度分の固定資産税について適用し、令和元年度分までの固定資産税については、なお従前の例による旨を定めたものでございます。

第4項及び第5項は、課税標準の特例の経過措置を定めたもので、平成30年4月1日から令和2年3月31日までの間に取得された旧法附則第15条第2項に規定する施設及び当該機関に新たに取得された旧法附則第15条第33項に規定する特定財政エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による旨を定めたものでございます。

また、第6項は、現所有者の申告及び当該義務違反に対する罰則の適用については、公布の日以後に現所有者であることを知った者について適用する旨を定めたものでございます。

寒川町町税条例等の一部改正についての説明は以上でございます。よろしくご審査のほどお願いいたします。

【佐藤（正）委員長】 説明が終わりました。これより質疑に入ります。質疑はありますか。

中川委員。

【中川委員】 2点ほどお尋ねします。条文を見ていると、難しくて分かりづらいので、参考資料を参照しながらお尋ねします。1点目が、資料01-2の均等割非課税限度額の引上げについてです。こちらの説明で、平成30年度税制改正において、給与所得控除額及び公的年金等控除額が10万円引き下げられて基礎控除へ10万円を加える振替が行われることに伴って、非課税限度額の基準に10万円を加算して

調整するという内容だそうですが、これによって個人住民税の税負担の在り方に変化があるのか、ないのか、要は例えば税負担が重くなったりとか、軽くなったとか、そういうことは結果的にないという理解でいいかどうかということをもまず1つお尋ねいたします。

もう一つが、資料01-3で、現に所有している者の申告の制度化についてです。現状で課税庁は現に所有している者、通常は相続人把握のために法定相続人全員の戸籍の請求など調査事務に多大な時間と労力を要しているけど、現に所有している者を申告させることによって、納税義務者特定の迅速化や適正化が図られるということですが、実際に寒川町でも例えば税務課とか、そういう担当課で現に所有している方がよく分からなくて、それで、かなり調査事務に多大な時間や労力を割かれたというような、そうしたことがあったのかどうか、そうした点についてお尋ねしたいと思います。

以上2点です。

【佐藤（正）委員長】 大八木税務課長。

【大八木税務課長】 ただいま中川委員からご質問がございました。まず、1点目につきまして、資料に基づく非課税限度額の対象者につきましては10万円が加算されることによって、それ以外の給与所得控除ですとか、年金の所得控除等の額に変更があっても、こういった均等割の非課税限度額が10万円プラスされることによって、これまでの非課税限度額以下であった方々に対する人数については、変わらないものと考えております。ですから、税負担に変化はないと思います。

続きまして、2点目、時間を要したということでございまして、実際の人数といたしましては、現所有者というのは、合計人数といたしましては、25人の方々を令和2年度は調査させていただいております。ただ、年々増えているということだけ伝えさせていただきまして、先ほど説明させていただいたように、全国的にそのような傾向が見られているということでございます。

以上でございます。

【佐藤（正）委員長】 中川委員。

【中川委員】 1点目、了解いたしました。2点目は、確かに現に所有している方がよく分からないということで、そうしたケースが増えているのは私も聞いているところですので、うちの町の税務課などでもそういったこともいろいろ調査だとか事務に時間を取られるということも多いのかなと想像はしていたところですが、今回このような形で申告させることによって、そうした調査事務にかなりの時間や労力を割かれるということは減ることは期待できると見てよいかどうか、その点はお尋ねいたします。

【佐藤（正）委員長】 大八木税務課長。

【大八木税務課長】 ここで強制力ではないんですけども、こういった条例で示すことによって、ある程度の抑制力が発生すると思いますので、死亡届等を提出された方々に対して、こういったことが義務化されたので、ご提出をお願いしますということで促す協力を、町民課とこれからおくやみコーナー等ができると思うんですが、そういったところで連携が図れるようにお伝えしますので、事務的にはかなり我々としては少なくなってくると思います。

以上でございます。

【佐藤（正）委員長】 他にございますか。

小泉委員。

【小泉委員】 現に所有している者の申告の制度化に関してなのですが、ただいまの答弁でも、強制力はないというような話をされていましたが、申告書を出すこと自体は強制力を持っていると見えるかなと思うんですが、この10万円の過料というところで、仮に記載が、故意にせよ、もしくはミスにせよ、間違っ書かれていたような事態が発生した場合、その際というのはどのように対応されるのか、その点をお伺いいたします。

【佐藤（正）委員長】 大八木課長。

【大八木税務課長】 過料と申し上げましたが、過料が適用されるのは、再三にわたりこちらから申出をしているにもかかわらず提出がなかった、ちょっと悪質なものに関しては適用するということでありまして、過去においてもございませんし、皆さん、私どもから申入れをすることによって、きちんと提出していただいていますので、解釈としてはそういった解釈でございます。

記載事項にミスがあったことについて、この罰則等を適用するかというのは、こちらも適宜そのときに指導させていただくとともに、万が一記載漏れですとかがあったときには、そのような指導をさせていただきますので、この罰則を適用させるとか、義務違反とはこちらは考えておりません。

以上です。

【佐藤（正）委員長】 小泉委員。

【小泉委員】 となりますと、基本的には今回新しい様式に基づいて今後は出していただく、もし万が一記載にミスとかがあった場合には、同じように多分調査はどうしても必要になる事例も当然考えられると思うのですが、資料1の4、最終ページの前、5ページを見ると、残存用紙の使用というような形で、改正前の様式が残っているときは、まだこれを所要の調整をし使用することができるというような形であるのですが、これによって記載を改正案に合わせて正しく書けなかったというような事例も出るんじゃないかなと思えるんですが、ここはどうなんでしょうか。

【佐藤（正）委員長】 大八木課長。

【大八木税務課長】 この様式、旧相続人の代表者届出書は、それほど数を作っているものではございませんので、適宜発生したときに印刷して作っているぐらいの部数でして、印刷製本費等を使って大量に刷っているものではございませんので、これに関してはそれはないと考えられます。

以上でございます。

【佐藤（正）委員長】 他にございますか。

黒沢委員。

【黒沢委員】 前段の2人とかぶる部分もあるかもしれませんが、まず、均等割非課税の部分で、国の税制改正が行われたということなんだけれども、町としては、非課税限度額を10万円プラスすることによって、これまで非課税だった方については、そのまま現行と同様非課税にするということになると思うんですけど、まず、10万円を引き上げることについては、寒川だけじゃなくて全国的に同じようにやられるのかということ、全国的に同じようにやるのであれば、国の狙いとして、なぜ非課税限度額を10万円引き下げたのかなという思いが来るんですけど、国の狙いというか、なぜ国としては非課税限度額を10万円引き下げなきゃいけないのかという疑問が出ちゃうんですけど、その辺については

町としてはどう捉えているでしょうか。

それから、所有者の義務化だと思うんです。申告の義務というのが発生する、義務化されますよということだと思うんだけど、まず、条文の中にある所有者であることを知った日の翌日から3月を経過したということなんだけど、現所有者である方がそれを知った日というのは、どこを捉えて知った日だと、これがあなたが所有者となった日だということになっているのか、そこを説明していただきたいのと、先ほどの質問の中で課長からも、所有者の申告がされないケースというのは町の中でもありましたということ。今後については、しっかりと義務化されましたよということを様々な手続きの中でお知らせするので、適正に申告していただける方が増えると思うんですけど、現にこういう所有者の申告がないものもあるわけですが、実際には、その人たちへは、どういう対処をされていくのか、現行所有者が未申告のものもあるんだろうなと思うので、そこに対しては町としてどうやって対応されていくのか、お考えをお聞かせいただけますでしょうか。

【佐藤（正）委員長】 大八木課長。

【大八木税務課長】 黒沢委員から3点ございました。まず1点、このたびの非課税限度額の10万円プラスの国の狙いとはいうところがございますが、もともと30年度の税制改正自身が、非課税だけが対象になったわけではございませんで、全体として個人所得課税の見直しというものが行われました。国の狙いというのは、働き方の多様化というものを踏まえて、特定の働き方だけではなくて、様々な形で働く人を応援する働き方改革というものを後押しする観点から、所得税と同様に住民税についても、給与所得控除ですとか、公的年金等の控除の制度化、制度の見直しを図られたんです。ですから、それと一部基礎控除に振り替えるなど、様々な対応がなされて、その1つとして、均等割の非課税の限度額を上昇させたというものがございますので、根本的には働き方改革を後押しするというような目的で税制調査会からの報告がなされております。1点目はよろしいでしょうか。

【佐藤（正）委員長】 全国的に同じような状況ということですね。

【大八木税務課長】 失礼しました。全国的に同じです。条例で定めることによって同じように10万円を引き上げるということで、全国的です。

続きまして、所有者と知った日というものについては、個々に条件が違うと思うんです。しばらくお亡くなりになられた方と離れていた場合は、全く死亡したこと自体を存じない方々もいて、こちらからの通告ですとか、調べによって、連絡によって初めて知る方も出ますので、そういった方々もいますし、あるいは債権者の方から通知が来て初めて知った方ですとかもいらっしゃいますので、そうした時点を運用面で我々は理解し、そうした時点を運用面で活用して判断していこうと考えております。

3点目の申告しない人への対応なんですけれども、これまでも実際には申告をしてこないというか、分からない、結局は相続が発生していることも分からない方々については、こちらで調べてはいたんですが、今回申告されないケースがあった場合には、どうしてもその方が存じないときは調べざるを得ないというのは実際には生じてきます。ただ、知っていながらも申告してこない方々に対しては、義務化が生じるということで、どうしても知り得ない人というのは出てくると思うんです。例えばしばらく両親が離婚されていて、お父さんがお亡くなりになったことを初めてこちらが調べたことによって知る方もいらっしゃいますので、そういった方々に対しては、もう一度こちらでこれまで同様にお調べして、

申告を促すような形になります。

失礼しました。これまで未申告だった方に対しては、申告制度がなかったので、ごさいませんでしたというようなお答えしか、たしかごさいません。

以上でございます。

【佐藤（正）委員長】 黒沢委員。

【黒沢委員】 非課税については、国の制度化によって各自治体でしっかりやっってくださいという国の指導もある中でやったということで理解します。疑問としては、何で国はもともとそこを除かなかったのかなという疑問は残りますけども、それはこの場面ではないと思いますので、それは理解します。

質問したかったのは、今この条例がこれから改正されるんだけど、現段階で申告がなされていない部分というのも税務課としては掌握しているわけですね。その人に対して、この条例の可決後にどう対応されていくのかということが知りたかったんです。今は申告されていない方というのは、要は所有者であることを知っているんだと思うんです。これまでも町が様々な勧奨をしてきたと思うので、既にその人は自分が現所有者であることを知っている方もいらっしゃるし、もしかしたらそうでない方もいらっしゃるのかもしれないけど、これまでもそういう申告がない場合については、報告がされていない場合については、その人に何らかの勧奨をしてきたわけですが、町としては。でも、こういった義務づけるものがなかなかないので、そこはお願いレベルでやってきたわけじゃないですか。でも、現状でも今既に本当は課税対象となる土地、家屋を持っているながら、その所有者がはっきりしていないものというのがあるんだと思うんです。この条例が可決された後に、そういった方たちにはどうやって対応されていきますかということを知りたかったんですけども、いかがでしょうか。質問がおかしいのかな。

【佐藤（正）委員長】 鳥海副主幹。

【鳥海副主幹】 これまでなんですけども、相続しているんですけども、相続登記していない方については、先ほどご説明した相続人調査をしております。それによってどなたが現に所有する者であるかというのは把握できますので、再度この方たちについて届出をしてくださいということとはしません。課税はその方にできている状態になっております。この条例につきましても、条例を公布した日以後の方が対象となりますので、以後の方であって現所有者となった方について申告していただくという形になります。

以上です。

【佐藤（正）委員長】 黒沢委員。

【黒沢委員】 ということは、この条例が可決される前の段階については、この条例で対応することはできないということですね。旧体制のときと同じような対応を根強くしていくという理解でよろしいでしょうか。

【佐藤（正）委員長】 答弁をお願いします。

鳥海副主幹。

【鳥海副主幹】 委員のおっしゃるとおりです。

以上です。

【佐藤（正）委員長】 他にございますか。

(「なし」の声あり)

【佐藤(正)委員長】 それでは、以上をもちまして質疑を終結いたします。ご苦労さまでした。暫時休憩いたします。

【佐藤(正)委員長】 休憩を解いて会議を再開いたします。

9月会議で総務常任委員会に付託された議案は質疑まで終了いたしました。この後、討論、採決の予定ですが、討論のための休憩についていかがいたしましょうか。

(「なし」の声あり)

【佐藤(正)委員長】 それでは、このまま進めたいと思います。

これより討論に入ります。議案第48号 寒川町町税条例等の一部改正について討論はありませんか。まず、反対討論のある方。

(「なし」の声あり)

【佐藤(正)委員長】 賛成討論のある方。

(「なし」の声あり)

【佐藤(正)委員長】 討論なしと認めます。

これより議案第48号を採決いたします。賛成の委員の挙手を求めます。

(賛成者挙手)

【佐藤(正)委員長】 賛成全員であります。よって、議案第48号は原案のとおり可決されました。

続きまして、継続陳情の審査に入りたいと思います。それでは、陳情第3号 「親子交流への改名を求める意見書の提出」を求める陳情書を議題といたします。本陳情につきましては、6月会議の当委員会におきまして、各委員よりさらに調査研究が必要とのことで継続して審査しております。当陳情におきましては、所管する担当課が見当たりませんので、委員の皆様のご意見を伺いながら進めたいと思いますが、その前に事務局で他議会の状況というのを調べていただいたということなので、その説明を事務局からしていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

【佐藤(正)委員長】 それでは、亀井次長。

【亀井事務局次長】 それでは、近隣の状況をお知らせいたします。藤沢市では趣旨不承となっております。茅ヶ崎市では参考配付です。葉山町では不採択、大磯町では机上配付、二宮町では提出されておられません。

以上です。

【佐藤(正)委員長】 近隣の議会の提出状況並びに採択の情報を今事務局から説明いただきました。当陳情の進め方について皆さんからのご意見をいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

小泉委員。

【小泉委員】 ただいま事務局から近隣の自治体の動向もお話がありましたし、前回から3か月もまって、皆さん、いろいろと調べてもいるかなとも思いますので、ここで採決でいいのではないかなと思うのですが、いかがでしょうか。

【佐藤（正）委員長】 このまま採決に入ろうという意見がありましたけれども、他にございますでしょうか。

黒沢委員。

【黒沢委員】 前回審査の中では、要は面会交流を親子交流に変更していただきたいということだったんですけど、この部分については、うちの会派としても、本当に言葉を変更することによって何か効果が出るのかということは調べさせていただきたいと言った経緯もありますけれども、様々調べた中では、面会交流を親子交流という言葉に変えただけで何か効力を生むというようなものは見つけられなかったというのが現状なので、時間をいただいて、そういうことも調べさせていただいたので、採決に入らせていただいて結構かなと考えています。

【佐藤（正）委員長】 採決に入ってよろしいという意見がありましたけれども、いかがでしょう。ほかにご意見がなければ、このまま討論、採決と入りたいと思いますけれども、よろしいでしょうか。

（「棄権、退席」の声あり）

【佐藤（正）委員長】 先に討論がありますので、これより討論に入ります。陳情第3号「親子交流への改名を求める意見書の提出」を求める陳情書について討論はありませんか。まず、反対討論のある方。

黒沢委員。

【黒沢委員】 この陳情の内容については、面会交流を親子交流に名称変更していただきたいという内容でございました。ただ、面会交流を親子交流に言葉を換えただけでは、法的な何か違いが出るというようなことは見い出せなかったの、地方自治体の議会として、この意見書を提出するということには、なかなかふさわしくないのかなという感じがしておりますので、この内容では意見書を出すことについては賛同できないという理由で反対したいと思います。

【佐藤（正）委員長】 続きまして、賛成討論のある方。

（「なし」の声あり）

【佐藤（正）委員長】 反対討論のある方。

中川委員。

【中川委員】 反対の立場で一言だけ。いわゆる面会交流というものを実質的に充実させていくということ自体は、賛成ではあるんですが、今回は親子交流という名称変更というと、形式的な部分なのかなと思います。法の規定が現状では面会交流という形になっておりますので、実質的内容というよりは形式内容が中心のようですので、そこで意見書としてまとめるのはどうかなというところがございまして、意見書という形でまとめることは保留したいというか、反対したいと思います。

以上です。

【佐藤（正）委員長】 続きまして、賛成討論のある方。

（「なし」の声あり）

【佐藤（正）委員長】 反対討論のある方。

小泉委員。

【小泉委員】 前段、黒沢委員、さらに中川委員からも話があって、内容としても同意なのですが、

さらに今回この陳情の理由として書かれている中に、面会の2文字は日本において犯罪者を想起させますとか、およそ賛成しかねる内容もありまして、こういう理由に基づいてこういう意見書を出すというのは非常に難しいのではないかなと思いますので、反対といたします。

【佐藤（正）委員長】 他に討論はありませんか。

（「なし」の声あり）

【佐藤（正）委員長】 それでは、これをもって討論を終結いたします。

これより陳情第3号を採決いたします。

（「退席するんでしたら、委員長に理由を言ってから退席してください、挙手をして」の声あり）

【青木委員】 私たち会派は、どちらにも加担という言い方ではないですね。どちらにもあれということは、棄権ということで退席させていただきます。よろしくお願いします。

（「今の加担という言葉は削除したほうがいい」の声あり）

【佐藤（正）委員長】 今ふさわしくない表現があったので、その分を訂正していただいてから退席ということでお願いします。

【青木委員】 今の加担という言葉は訂正させていただいて、棄権という立場で退席させていただきます。よろしくお願いします。

（青木委員、山田委員退席）

【佐藤（正）委員長】 それでは、改めまして、これより陳情第3号を採決いたします。賛成の委員の挙手を求めます。

（賛成者挙手）

【佐藤（正）委員長】 賛成なしであります。よって、陳情第3号は不採択といたします。

以上で、本日の議題は全て終了いたしました。

これもちまして、総務常任委員会を終了いたします。ご苦労さまでした。

午前9時51分 閉会

寒川町議会委員会条例第27条の規定により、ここに署名する。

令和2年11月26日

委員長 佐藤 正 憲